

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

【令和4年度12月補正予算に計上し、令和5年度へ繰り越した事業】

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨 時交付金充 当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財 源 (円)		
1	妊娠出産子育て支援交 付金 (出産・子育て応援事業)	こども家庭課	事業の内容 コロナ禍において全ての妊婦・子育て世帯が安心して出 産・子育てできるよう伴走型相談支援を行うとともに、経 済的支援を行うもの  経費の内容 妊婦及び新生児への給付金(50千円/人)、事務費等	R5.4.1	R5.10.31	621,159,000	395,377,647	65,898,647	255,829,000	73,650,000	0	0	・支給件数:7,793人 ・支給額:389,650千円	伴走型相談支援及び 経済的支援を行うこと により、全ての妊婦・ 子育て世帯の不安の 軽減を図ることができ た。
合計						621,159,000	395,377,647	65,898,647	255,829,000	73,650,000	0	0		

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

【令和5年度予算に計上し、完了した事業】

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額					【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
1	令和5年度相模原市市民 税非課税世帯等支援給 付金事業(非課税世帯) [低所得者世帯給付金]	生活福祉課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰 の影響を受けた低所得世帯を支援するため、地方創生臨 時交付金の「低所得世帯支援枠」を活用し、給付金を支 給するもの  経費の内容 令和5年度市民税非課税世帯への給付金 (30千円/世帯)、事務費	R5.6.6	R6.3.31	2,357,150,000	2,352,156,545	2,352,156,545	0	0	0	0	・申請受付期間:R5.7.19～R5.11.15 ・給付世帯数:72,534世帯 ・給付総額:2,176,020千円 ・事務費:176,137千円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる家計への影響が特に大きい市 民税非課税世帯へ給付金を支給し、 生活支援を実施することができた。
2	令和5年度相模原市市民 税非課税世帯等支援給 付金事業(均等割のみ課 税世帯)	生活福祉課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰 の影響を受けた低所得世帯を支援するため、国の「低所 得世帯支援枠」の対象外となる市民税均等割のみ課税 世帯に対して、給付金を支給するもの  経費の内容 令和5年度市民税均等割のみ課税世帯に対する給付金 (30千円/世帯)、事務費	R5.6.6	R6.3.31	70,838,000	70,693,030	70,693,030	0	0	0	0	・申請受付期間:R5.7.19～R5.11.15 ・給付世帯数:295世帯 ・給付総額:8,850千円(R5.6.1基準日のみ該当する世帯分) ・事務費:61,843千円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる家計への影響が特に大きい市 民税均等割のみ課税世帯へ給付金 を支給し、生活支援を実施するこ うができた。
3	高齢・障害者施設等物価 高騰緊急対策支援事業	福祉基盤課	事業の内容 コロナ禍における光熱費や食料費等の高騰の影響を受 ける高齢・障害者施設等の負担を軽減するため、支援金 を給付するもの  経費の内容 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金等 【支援額単価】 ・入所施設等:利用定員×23千円 ・通所系(大規模)施設:165千円/施設 ・通所系(小規模・障害)施設:85千円/施設 ・訪問系施設:55千円/施設  【委託料】 当該支援金の申込受付等事務委託料	R5.7.27	R6.1.29	471,223,000	353,786,880	83,891,880	0	269,895,000	0	0	延べ1,421件の介護・障害福祉サービス等に対し、 合計346,823千円の支援を実施した。 【内訳】 ・高齢者施設 897件 268,547千円 ・入所系:220件 211,462千円 ・通所系(大規模):142件 23,430千円 ・通所系(小規模):141件 11,985千円 ・訪問系:394件 21,670千円 ・障害者施設 524件 78,276千円 ・入所施設:146件 48,576千円 ・通所系:297件 25,245千円 ・訪問系:81件 4,455千円	対象施設へ支援金を給付するこ とで、当該施設の物価高騰による負担 を軽減し、価格転嫁が困難な介護・ 障害福祉サービス事業においても安 定的な運営を図ることができた。
4	相模原市福祉有償運送 燃料費助成事業	高齢・障害者支援 課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料価格高騰の 影響を受けた相模原市福祉有償運送の登録団体に対し て、負担軽減を図るため燃料費の一部を助成するもの  経費の内容 相模原市の区域内で行った福祉有償運送の燃料油代の 一部(4円/km)	R5.6.6	R5.8.31	2,000,000	1,330,501	1,330,501	0	0	0	0	・対象団体数:18団体 ・給付総額:1,331千円	相模原市福祉有償運送の登録団体 に対して、新型コロナウイルス感染 症の影響に伴う燃料価格高騰につ いて負担軽減を図ることができた。
5	民間児童福祉施設等へ の原油価格対応支援事 業(民間児童クラブ)	こども・若者支援課	事業の内容 コロナ禍における光熱費や食料費等の価格高騰の影響 を受ける民間児童クラブの負担を軽減するため、支援金 を給付するもの  経費の内容 民間児童クラブに対する支援金 【支援額】 100千円/1支援単位	R5.6.23	R5.10.3	7,200,000	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0	・民間児童クラブ(55施設):6,500千円	民間児童クラブに対して支援金を支 給することで、民間児童クラブのコ ロナ禍に伴う電力・ガス等の価格高騰 による負担の軽減を図ることができ た。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
6	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業(民間認可外保育施設、病児保育事業)	保育課	事業の概要 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、民間保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減策として光熱費、食材料費等の高騰分を支援するもの  経費の内容 【光熱費分】 5千円/人×施設定員 【食材料費分】 15円/食×年間給食提供日数240日×施設定員 【対象施設】 認可外保育施設、病児保育事業	R5.7.24	R6.2.22	13,792,000	7,301,765	7,301,765	0	0	0	0	認可外保育施設(52施設):7,277千円 病児保育事業(3施設):25千円 (病児保育事業は食材料費は対象外)	対象施設へ光熱費等の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。
7	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業(民間認可保育所等)	保育課	事業の概要 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、民間保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減策として光熱費、食材料費等の高騰分を支援するもの  経費の内容 【光熱費分】 5千円/人×施設定員 【食材料費分】 15円/食×年間給食提供日数240日×施設定員 【対象施設】 認可保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、給付型幼稚園、地域型保育事業	R5.7.24	R6.2.22	163,598,000	136,022,155	136,022,155	0	0	0	0	認可保育所(74施設):47,859千円 幼保連携型認定こども園(41施設):45,589千円 保育所型認定こども園(5施設):3,671千円 幼稚園型認定こども園(22施設):26,533千円 給付型幼稚園(8施設):6,988千円 地域型保育事業(41施設):5,384千円	対象施設へ光熱費等の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。
8	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業(私学助成幼稚園)	保育課	事業の概要 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、民間保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減策として光熱費、食材料費等の高騰分を支援するもの  経費の内容 【光熱費分】 5千円/人×施設定員 【食材料費分】 15円/食×年間給食提供日数240日×施設定員 【対象施設】 私学助成幼稚園	R5.7.24	R6.3.28	18,946,000	7,965,015	7,965,015	0	0	0	0	私学助成幼稚園(8施設):7,965千円	対象施設へ光熱費等の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。
9	民間児童養護施設等原油価格・物価高騰緊急対策支援事業	こども家庭課	事業の内容 コロナ禍における電力・ガス・食料品等の高騰の影響を受ける民間児童福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの  経費の内容 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金【支援額】 ・乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム):66千円×定員 ・小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム):396千円/施設 ・里親:4千円×月初日の委託児童数及び18千円×10月初日の委託児童数	R5.4.1	R6.3.29	10,608,000	14,064,000	7,252,000	0	6,812,000	0	0	児童養護施設(2施設):6,270千円 乳児院(1施設)1,452千円 母子生活支援施設(1施設):1,320千円 ファミリーホーム(4施設)1,584千円 自立援助ホーム(3施設):990千円 里親(延べ222人):2,448千円	対象施設へ支援金を給付することで、当該施設等の物価高騰による負担軽減を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
10	物価高騰に伴う各区福祉型児童発達支援センター給食食材費支援事業	陽光園	(事業の内容) コロナ禍における食材費の高騰に伴い、民間福祉型児童発達支援センターを利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、対象施設へ給食食材費の高騰分を支援するもの  経費の内容 給食食材費高騰分に係る賄材料費 (4月～11月:15円/食、12～3月:30円/食)	R5.7.1	R6.3.22	525,000	354,815	354,815	0	0	0	0	対象児童数:延べ25,773人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
11	エネルギー価格高騰に係る公衆浴場に対する助成	産業支援・雇用対策課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、経営が逼迫している一般公衆浴場事業者への支援策として、燃料費及び電気代の価格高騰分について、助成するもの  経費の内容 公衆浴場の電気、都市ガス、LPガスの経費の一部に対する補助に要する経費	R5.6.7	R6.3.28	3,029,000	2,185,882	2,185,882	0	0	0	0	補助金交付事業者数:5事業者 補助金交付金額:2,186千円	公衆浴場の事業継続に資することができた。
12	貨物運送事業者低燃費タイヤ導入支援補助金	産業支援・雇用対策課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、厳しい経営状況に置かれている市内中小貨物事業者に対し、燃費向上による輸送コストの負担軽減につながる低燃費タイヤ導入を支援するもの  経費の内容 低燃費タイヤ購入経費への補助金等 (補助率1/3、300千円/事業者を上限)	R5.7.1	R6.3.31	235,000,000	77,949,740	77,949,740	0	0	0	0	・補助金交付事業者数:78事業者 ・補助金交付金額:57,705千円 ・事務費:20,245千円	低燃費タイヤの取得を支援することにより、市内中小貨物事業の輸送コストの負担軽減に資することができた。
13	農業者における肥料・農業資材購入緊急支援事業	農政課	事業の内容 コロナ禍の影響により肥料や農業資材(諸材料)の購入価格が上昇し、経営が圧迫されている農業者の事業継続を支援するもの  経費の内容 令和2年11月の農業資材単価を基準として、上昇分を助成 【対象】 認定農業者等約330名	R5.6.29	R6.3.21	125,802,000	34,101,000	34,101,000	0	0	0	0	・給付件数:197件 ・給付総額:34,101千円	高騰を続ける肥料等の購入に対して給付金を支給することにより、農業の継続を支援することができた。
14	畜産農家における家畜飼料等購入緊急支援事業	農政課	事業の内容 コロナ禍の影響により配合飼料や牧草の購入価格が上昇し、経営が圧迫されている畜産農家の事業継続を支援するもの  経費の内容 頭羽数に応じた配合飼料・牧草価格の上昇分の1年分の1/2の金額 【対象】 相模原市畜産振興協会に所属する31畜産農家	R5.7.1	R6.1.19	88,375,000	78,138,000	78,138,000	0	0	0	0	・給付件数:28件 ・給付総額:78,138千円 【内訳】 牛農家16件559頭 養豚農家1件447頭 養鶏農家10件257,837羽 ダチョウ農家1件7羽	飼料価格が高騰し、経営が厳しい状況にある畜産農家に給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。
15	省エネ機器更新促進補助金(市民用)	ゼロカーボン推進課	事業の内容 コロナ禍における物価高騰、原油価格高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能に優れた機器への更新に係る経費を助成するもの  経費の内容 補助金交付に要する経費(審査業務委託料、補助金等) 補助率:1/3(上限50千円/世帯)	R5.6.7	R6.3.31	461,885,000	411,148,271	411,148,271	0	0	0	0	・補助金交付件数:8,388件 ・補助金交付金額:354,748千円	市民の省エネ機器更新を促進することにより、エネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス削減に寄与することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
16	中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業	ゼロカーボン推進課	事業の内容 コロナ禍における物価高騰、原油価格高騰の影響を受けている中小規模事業者に対し、省エネルギー診断を行うアドバイザーの派遣を行うことで、省エネ対策に取り組むきっかけを与え、当該診断に基づいた設備更新を実施する場合は、当該経費の一部を補助するもの  経費の内容 省エネアドバイザー派遣に係る委託料及び省エネ設備等導入に係る補助金 補助率:1/3(上限750千円/事業者)	R5.6.7	R6.3.19	23,300,000	19,789,400	19,789,400	0	0	0	0	・補助金交付件数:20件 ・補助金交付金額:12,197千円	中小規模事業者の省エネ対策及び省エネ機器更新を促進することにより、エネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス削減に寄与することができた。
17	物価高騰に伴う学校給食食材費支援事業(公立小中学校等)	学校給食課	事業の内容 コロナ禍における物価高騰、原油価格高騰の影響により食材費が高騰する中で、一定レベルを保持した給食の提供を実施するために食材費の補填を行うもの  経費の内容 小・中・義務教育学校の児童・生徒の給食費 (4月～11月:15円/食、12～3月:30円/食)	R5.4.1	R6.3.31	144,354,000	133,421,250	133,421,250	0	0	0	0	【15円補助分】 <令和5年度4月～12月分> ・単独調理場小学校:55校 延べ3,541,240食 ・給食センター分(小・中学校):3センター 延べ538,210食 <令和5年度7月～12月分> ・デリバリー給食中学校:30校 延べ337,960食  【30円補助分】 <令和5年度12月～3月分> ・単独調理場小学校:55校 延べ1,709,293食 ・給食センター分(小・中学校):3センター 延べ257,031食 ・デリバリー給食中学校:30校 延べ272,346食	物価高騰分の食材費を補填することで、子育て世帯の負担増の抑制を図りながら必要な栄養素を満たした給食の提供をすることができた。
18	感染症診査協議会事業(委員報酬)	疾病対策課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症患者等の増加に対応した、感染症法第24条に基づく診査協議会を開催するもの  経費の内容 ・協議会開催経費(コロナ対応増加分) ・臨時会(オンライン)分委員報酬(1日:5千円/人)	R5.4.3	R5.5.30	180,000	180,000	180,000	0	0	0	0	・臨時会開催回数:5回 ・委員数:延べ8人	新型コロナウイルス感染症に罹患した者であって入院が必要と思われる案件について、速やかに感染症診査協議会に諮ることにより、入院の妥当性について適切に判断し、まん延防止につなげることができた。
19	感染症発生动向調査事業(PCR検査費用に係る審査支払手数料)	疾病対策課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、疑似症患者等に対する行政検査を行うに当たり、検査費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの  経費の内容 新型コロナ感染症の検査費に係る審査支払手数料	R5.4.1	R6.3.31	17,795,000	3,055,914	3,055,914	0	0	0	0	・社会保険診療報酬支払基金 :24,964件 1,820千円 ・神奈川県国民健康保険団体連合会 :14,293件 1,201千円 ・レセプト電子データ提供料:35千円	PCR検査等の検査について、医療機関と委託契約を締結し、検査費を公費負担した。
20	感染症予防対策事業(感染症医療費に係る医療費の審査支払手数料)	疾病対策課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症患者等の医療費を負担するにあたり、医療費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの  経費の内容 新型コロナ感染症の医療費に係る審査支払手数料	R5.4.1	R6.3.31	134,000	39,028	39,028	0	0	0	0	・社会保険診療報酬支払基金 :196件 8千円 ・神奈川県国民健康保険団体連合会 :374件 31千円	新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院した患者の医療費を公費負担した。
21	下り搬送受入協力医療機関支援事業	疾病対策課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症に係る重症患者、中等症患者等の回復後、合併症等で入院加療が必要な患者や、高齢者でリハビリ等を目的に入院継続が必要な患者の転院を受け入れる医療機関を補助するもの  経費の内容 回復期にある患者の転院を受入れた場合 50千円/人	R5.4.1	R5.6.29	4,000,000	50,000	50,000	0	0	0	0	・医療機関数:1機関 ・転院受入人数:1人 ・補助総額:50千円	新型コロナウイルス感染症病床の回転率を上げるため、回復期にある患者の転院を受け入れる医療機関に対して支援することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
22	拠点診療外来運営医療 機関支援事業	疾病対策課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症に係る市からの検査依頼等 に対応する帰国者・接触者外来(拠点診療外来)の運営医療 機関に対し補助するもの 経費の内容 帰国者・接触者外来(拠点診療外来)の運営費等の補助 ・メディカルチェックを実施した場合 23,740円/件	R5.4.1	R5.6.29	1,900,000	23,740	23,740	0	0	0	0	・医療機関数: 帰国者・接触者外来 (拠点診療外来)運営医療機関1病院 総額: 24千円 ・利用者総数: 1人	新型コロナウイルス感染症にり患し た者又はり患が疑われる者につい て、帰国者・接触者外来(拠点診療 外来)として、各種検査、診察により、 病床ひっ迫にも配慮した適切な治 療、療養へとつなぐための支援をす ることができた。
23	GW等協力金	疾病対策課	事業の内容 開設医療機関等が少ないゴールデンウィーク期間に医療 提供体制を確保するため、当該期間に新型コロナウイルス 感染症が疑われる発熱患者の診療等を行う発熱医療 機関等に対して協力金を支払うもの 経費の内容 【協力医療機関】 ・4時間以上営業した場合: 1日100千円 【保険薬局】 ・1日4時間以上8時間未満開所した場合: 15千円/日 ・1日8時間以上開所した場合: 30千円/日	R5.4.5	R5.7.26	12,040,000	12,005,000	12,005,000	0	0	0	0	GW協力金: 12,005千円 ・対象期間: R5.4.29、4.30、5.3～5.5の 計5日間 ・医療機関: 21機関 7,700千円 (延べ対象日数: 77日) ・保険薬局: 51機関 4,305千円 (延べ対象日数: 165日)	発熱等の有症状者の診療、薬剤の 販売等を行う医療機関及び保険薬 局に対して支援することで、新型コ ロナウイルス感染症について、GW等 における医療の提供体制を確保でき た。
24	子ども・子育て支援交付 金 (民間児童クラブ事業継 続支援事業)	こども・若者支援課	事業の内容 民間児童クラブにおいて、新型コロナウイルスの感染者 や感染者と接触があった者が発生した場合に、業務を継 続的に実施していくために必要な経費について、補助金 を支給するもの 経費の内容 民間児童クラブに対する補助金 【補助対象経費】 民間児童クラブが新型コロナウイルス感染症拡大防止の ために購入した備品等の経費 【補助限度額(1支援単位当たり)】 300千円から500千円(登録児童数により変動)	R5.10.31	R6.2.5	27,200,000	510,000	170,000	170,000	170,000	0	0	・民間児童クラブ6施設 ・補助金交付金額: 510千円	民間児童クラブに対して補助金を支 給することにより、新型コロナウイルス の感染者や感染者と接触があっ た者が発生した際に業務を継続的に 実施していくための支援を行うことが できた。
25	児童福祉事業対策費等 補助金 (児童養護施設等におけ る新型コロナウイルスの 感染拡大防止を図る事 業)	こども家庭課	事業の内容 児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染者 や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感 染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施す るために必要な経費を補助するもの 経費の内容 新型コロナウイルス感染者や感染者と接触があった者 (濃厚接触者等)が発生した際の消毒掃除費用等 【補助上限額】 ・児童養護施設等 1,000千円/1施設 ・里親 100千円/1世帯	R5.4.1	R6.3.29	7,200,000	453,076	227,076	226,000	0	0	0	・母子生活支援施設(1施設): 416千円 ・里親(3世帯): 37千円	補助金を活用して、十分な新型コ ロナウイルス感染拡大防止対策を講じ たことにより、継続的に事業を実施 することができた。
26	母子保健衛生費補助金 (妊婦PCR検査)	こども家庭課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症の感染に強い不安を抱えてい る妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査費用を 助成するとともに、新型コロナウイルス感染症検査で陽性 となった妊産婦に対し、不安軽減と安心した環境での出 産・育児のための寄り添い型支援を行うもの 経費の内容 ・ウイルス検査委託料(9千円/件) ・ウイルス検査料(償還払い、上限額9千円)	R5.4.1	R5.12.19	7,380,000	378,000	189,000	189,000	0	0	0	・給付件数: 42件 ・給付額: ウイルス検査委託料 351千円 ウイルス検査料(償還払い) 27千円	補助金を活用し、分娩前新型コ ロナウイルス感染症検査の助成を行い、 不安を抱える妊産婦の方々に対す る不安の軽減と安心した環境での出 産・育児に向けた事業実施ができた

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】	【事業効果】
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
27	保育対策事業費補助金 (認可外保育施設)	保育課	事業の概要 認可外保育施設にて新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、保育を継続的に実施していくために必要な経費(マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要となる経費等)について支援するもの  経費の内容 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 定員区分に応じて1施設につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 300千円 定員20人以上59人以下 400千円 定員60人以上 500千円	R6.1.31	R6.3.28	22,500,000	1,106,000	555,000	551,000	0	0	0	・支援施設数:7施設 ・補助総額:1,106千円	感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などに係る経費を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
28	子ども・子育て支援交付金 (延長保育事業・一時預かり事業:認可保育施設)	保育課	事業の内容 延長保育事業、一時預かり事業を実施している認可保育施設にて新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、保育を継続的に実施していくために必要な経費(マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要となる経費等)について支援するもの  経費の内容 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 ・一時預かり事業1事業当たり300千円を上限に助成 ・延長保育事業 定員区分に応じて1事業につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 150千円 定員20人～59人 200千円 定員60人以上 250千円	R6.1.31	R6.3.29	80,700,000	1,527,000	509,000	509,000	509,000	0	0	・一時預かり事業 支援施設数:8施設 補助総額:778千円 ・延長保育事業 支援施設数:11施設 補助総額:749千円	感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などに係る経費を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
29	保育対策事業費補助金 (認可保育施設)	保育課	事業の内容 民間保育所等において、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)のほか、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止用の備品の購入や施設等の消毒に必要となる経費について補助するもの  経費の内容 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費及びかかり増し経費 【補助基準額】 定員区分に応じて1施設につき、以下の額を上限に助成 定員19人以下 300千円 定員20人以上59人以下 400千円 定員60人以上 500千円	R6.1.31	R6.3.29	71,600,000	4,423,000	2,221,000	2,202,000	0	0	0	・支援施設数:42施設 ・補助総額:4,423千円 【内訳】 ・認可保育所(20施設):2,404千円 ・幼保連携型認定こども園(9施設):950千円 ・保育所型認定こども園(4施設):646千円 ・地域型保育事業(9施設):423千円	感染防止にかかる備品の購入や接触リスクの軽減などに係る経費を補助することにより、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
30	子ども・子育て支援交付金 (延長保育事業・一時預かり事業:公立保育所等)	保育課	事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業を実施している公立保育所等にて新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、保育を継続的に実施していくために必要な、マスクや消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策消耗品、感染防止用の備品を購入するもの  経費の内容 感染防止対策を行うための衛生用品や備品の購入費	R5.7.28	R5.11.29	8,300,000	23,650	9,650	7,000	7,000	0	0	・総購入件数:2件 【内訳】 公立保育所(1施設):24千円	公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	【実施状況、実績】	【事業効果】
31	学校保健特別対策事業費補助金 (換気対策等備品購入経費)	学務課	事業の内容 市立小中学校等において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、児童生徒の学びを止めることのない体制を確保するため、効果的な換気対策に係る取組に必要な物品を購入するもの  経費の内容 換気対策に係る備品購入費 (CO2モニター、サーキュレーター、空気清浄機等)	R5.4.1	R6.2.15	78,750,000	75,766,977	37,883,977	37,883,000	0	0	0	【対象】 市立小・中・義務教育学校 105校  【購入額】 ・小学校(義務教育学校含む):51,063千円 ・中学校:24,704千円	各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組に必要な物品を整備した。
32	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策物品購入及びトイレ清掃経費等)	学校保健課	事業の内容 市立小中学校等において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、児童生徒の学びを止めることのない体制を確保するため、共用部分である学校トイレの清掃・消毒等について委託するもの  経費の内訳 トイレ清掃・消毒委託(月2回)	R5.4.1	R6.3.31	78,300,000	55,750,200	27,875,200	22,006,000	0	0	5,869,000	【対象】 市立小・中・義務教育学校 105校 (トイレ清掃・消毒委託:月2回)	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施した。
33	小学校学校給食費無償化事業(1~3月分)(重点交付金分)	学校給食課	事業の内容 子育て世帯に対し、給食食材費高騰分の支援だけでなく、さらなるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担軽減を図るため、令和6年1月~3月分の学校給食費について無償化を行うもの  経費の内容 令和6年1月~3月における市立小学校及び義務教育学校に通学する児童の給食費	R5.12.21	R6.3.31	441,735,000	421,514,422	421,514,422	0	0	0	0	延べ1,453,774食	学校給食費を一時的に無償化することで、急激な物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減させることができた。
34	指定管理者制度導入施設における管理維持体制持続化支援事業	経営監理課	事業の内容 物価高騰の影響を受けている指定管理者制度導入施設の適正な管理運営を支援するため、当該施設の指定管理者に対して支援金を交付するもの  経費の内容 指定管理者への支援金 電気・ガス・燃料のR5とR3単価の差額×過年度平均使用量	R5.4.1	R6.3.29	112,905,000	112,905,000	112,905,000	0	0	0	0	・対象施設数:79施設(医療、介護、スポーツ施設等) ・交付総額:112,905千円	支援金を交付することで、物価が高騰している中においても、公共施設として安定したサービスを提供することができた。
35	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	精神保健福祉センター	事業の内容 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりも踏まえ、年末年始を除く毎日、17時から22時にかけて、自殺予防電話相談を民間委託により実施するもの  経費の内容 自殺予防電話相談業務委託に要する経費	R5.4.1	R6.3.31	6,506,000	6,505,694	1,133,277	4,879,000	0	0	493,417	・開催日数:360日 ・相談件数:3633件 (新規:401件、再相談:2823件、不明:409件)	電話相談を通じて、さまざまな不安を抱えている人の気持ちに寄り添うことにより、自殺予防及びこころの健康を保持するための支援を行った。
36	相模原市民間保育所等原油価格・物価高騰緊急対策支援事業 (認可外保育施設)	保育課	事業の概要 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、認可外保育施設の運営に必要な食料費が高騰していることから、事業者及び利用者への負担軽減策として支援金として給付するもの  経費の概要 給食食材費高騰分に係る補助金(15円/食 12月~3月分)	R6.2.2	R6.3.15	1,911,000	775,710	775,710	0	0	0	0	・認可外保育施設(34施設):延べ51,714人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
37	相模原市民間保育所等原油価格・物価高騰緊急対策支援事業 (認可保育所等)	保育課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、認可保育所等の運営に必要な食料費が高騰していることから、事業者及び利用者への負担軽減策として支援金として給付するもの  経費の内容 給食食材費高騰分に係る補助金(15円/食 12月~3月分)	R6.2.2	R6.3.28	22,828,000	16,726,125	16,726,125	0	0	0	0	・支援施設数:180施設 【内訳】 認可保育所(74施設):延べ445,200人 幼保連携型認定こども園(41施設)延べ401,344人 保育所型認定こども園(4施設)延べ28,701人 幼稚園型認定こども園(18施設)延べ180,258人 給付型幼稚園(3施設)延べ10,692人 地域型保育事業(40施設)延べ48,880人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。



No	交付対象事業の名称	所管課 (令和5年度)	事業の概要 事業の内容 経費の内容	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)					【実施状況、実績】	【事業効果】		
							地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)				
38	相模原市民間保育所等 原油価格・物価高騰緊急 対策支援事業 (私学助成幼稚園)	保育課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、幼稚園(私学助成)の運営に必要な食料料費が高騰していることから、事業者及び利用者への負担軽減策として支援金として給付するもの  経費の内容 給食食料高騰分に係る補助金(15円/食 12月~3月分)	R6.2.29	R6.3.28	2,644,000	539,130	539,130	0	0	0	0	私学助成幼稚園(5施設):延べ 35,942人	対象施設へ食料費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。	
39	(第2次)高齢・障害者施設等物価高騰緊急対策 支援事業	福祉基盤課	事業の内容 コロナ禍における光熱費や食料費等の高騰の影響を受ける高齢・障害者施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの 経費の内容 光熱費や食料費等の価格高騰に対する支援金 【支援額単価】 ・入所施設等:利用定員×18千円 ・通所系(大規模)施設:110千円(138千円) ・通所系(小規模・障害)施設:60千円 入浴サービスを提供する施設は74千円 ・訪問系施設:40千円  【委託料】 当該支援金の申込受付等事務委託料	R6.1.9	R6.3.28	349,078,000	275,701,400	400	0	275,701,000	0	0	延べ1,440件の介護・障害福祉サービス等に対し、合計268,558千円の支援を実施した。 【内訳】 高齢者施設 921件 208,620千円 入所系 216件 163,440千円 通所系(大規模) 138件 18,540千円 通所系(小規模) 142件 9,640千円 訪問系 425件 17,000千円 障害者施設 519件 59,938千円 入所施設 138件 38,556千円 通所系 298件 18,062千円 訪問系 83件 3,320千円	本事業により、光熱費や食料費等の物価高騰の影響を受ける高齢・障害者施設等の負担を軽減し、価格転嫁が困難な介護・障害福祉サービス事業においても安定的な運営を図ることができた。	
40	給付金・定額減税一体支援に係るシステム改修費	市民税課	事業の内容 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯等への「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施にあたり、必要となる課税システム改修を行うもの  経費の内容 課税システム改修委託費	R6.2.28	R6.3.31	50,000,000	10,560,000	10,560,000	0	0	0	0	システム改修費 委託料:10,560千円	システム改修により、給付に必要な令和6年度個人市民税・県民税における定額減税額及び控除不足額を算定することができた。	
41	障害者総合支援事業費 補助金	福祉基盤課	事業の内容 新型コロナウイルス感染症が発生した民間障害福祉施設等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等を補助するもの  経費の内容 コロナ禍でのサービスの継続または他事業所との協力のため、コロナ対応のためのかかり増し経費(人件費、消耗品等)が発生した障害福祉事業所等に対する運営費等補助金 (人件費については、新型コロナウイルス感染症が発生した民間障害福祉施設等が緊急に臨時で雇用した職員に係る給与、時間外手当及び危険手当等を対象)	R5.4.1	R6.3.29	39,052,000	15,024,000	5,008,000	10,016,000	0	0	0	0	・補助金交付件数:延べ27件 ・補助総額:15,024千円	補助金を交付することにより、新型コロナウイルスの影響下においても継続が求められる障害福祉サービス等の継続的な提供を図ることができた。
合計						5,642,263,000	4,722,451,315	4,084,356,898	78,638,000	553,094,000	0	6,362,417			